

複合型店舗を通じた取引|深耕

— JAえひめ中央の「みなとまち まってる」と「太陽市」—

主事研究員 高山航希

1 JAえひめ中央の複合型店舗

JAえひめ中央の「みなとまち まってる」は、JAの直売所「太陽市(おひさまいち)」に隣接し、食堂、カフェ、キッチンスタジオ、保育園、そして信用・共済事業を行う金融店舗(本店営業部)が入る複合型店舗である。保育園を除き、全てJAが運営している。JAは同店で利用者との取引深耕を目指しており、同店と「太陽市」の連携も進めている。

2 「みなとまち まってる」誕生の経緯

複合型店舗の構想が出始めたのは2014年である。当時、太陽市の隣にあった選果場が廃止されることになったため、次期中期経営計画の検討プロジェクトにおいて跡地の活用方法を考える必要があった。

また、JAには推進体制の課題があった。事業推進の大きな目標として出向く営業体制の構築があるが、その実現は容易でなかった。そのようななか、年金支給月に本店営業部の窓口で太陽市の商品券をプレゼントする「太

陽市年金友の会」を始めたことで、利用者に来店してもらうことをもっと目指せばいい、という発想が出てきた。そのためには、太陽市の特産品を付けた定期貯金など、太陽市と信用事業の連携を進めてもいいのではないかと。さらにJAが参加している地場業者の異業種交流会で、福祉、住宅建設、不動産等の業者とJAが協力して太陽市利用者向け相談会を開催する話も出てきた。

一方で同時期、JA職員が参加した研修で、インスタブランチを展開する地銀の存在を知った。これがヒントになり、松山市の市街地で、既に多くの利用者に支持されていた太陽市の隣という立地と、JAの総合事業体としての特性を生かした複合型店舗の計画ができた。実現には様々な困難もあったが、19年4月7日、「みなとまち まってる」として開店した。

3 特に若い世代との取引深耕を図る

「みなとまち まってる」には本店営業部のほか、太陽市の商品など管内農産物を使った料理を提供する「おひさま食堂」や、JAの特産物であるフルーツを使ったスイーツを提供する「ひなたCAFE」、シェフや栄養士、パティシエが講師となって地元食材を使った料理教室を開催するキッチンスタジオ、JA職員だけでなく地域の人でも利用できる企業主導型保育施設「おひさまほいくえん」が入る。JAは「みなとまち まってる」で食と農に関する情



「みなとまち まってる」と「太陽市」(JAえひめ中央提供)

報発信と地域貢献をすることにより、若い世代を中心とする地域の人々にもっとJAを利用してもらうことを目指している。そのため貯金・共済窓口は土日も営業し、小さい子供連れでも来店しやすいようキッズスペースを備えている。

4 直売所「太陽市」来店者への利用促進

「みなとまち まってる」の取組みとして、太陽市の利用者に信用・共済事業を勧めるキャンペーンをしている。「みなとまち まってる」が出来る前は太陽市と本店営業部が離れていたため難しかったが、隣接地に移ったことで可能となった。

太陽市利用者による信用事業利用のきっかけとして多いのが、直売所で5%引きの特典があるJAカードである。19年10月から20年6月には、消費税率引上げに伴うキャッシュレス還元事業の対象にもなっている。太陽市店頭でチラシを手渡しし、時に特設の入会ブースを設ける等して入会を募っている。

こうして信用事業の取引を始めた若い利用者の場合、住宅ローンやマイカーローンの利用に結び付くことも多い。高齢の利用者には「太陽市年金友の会」が好評で、こちらが信用事業利用の入口になることも少なくない。

今後は信用・共済事業のみの利用者、例えば住宅ローン利用者に向けて、太陽市を利用したくなるような情報提供を行うなど、逆方向の利用促進を考えている。

5 イベントやPRも実施

イベントとして異業種と連携した「暮らしの相談会」も実現し、19年から年2回開いて

いる。会場は太陽市の駐車場で、多くの参加者が来場しているという。異業種との交流は、事業別の意識が強かったJA内で事業間連携を推進するためのヒントにもなっている。

PRはJAの広報誌、ウェブサイト、フリーペーパー「KARANE」、テレビ、ラジオ、JA公式のInstagramで展開している。

「KARANE」は「みなとまち まってる」の情報を伝えるフリーペーパーである。食堂とカフェのおすすめメニューや、シェフのレシピなどを掲載している。

Instagramでは、20年1月からJA公式アカウント開設と「みなとまち まってる」開店の1周年記念として、「おひさま食堂」「ひなたカフェ」の商品券やキッチン用品が当たるキャンペーンを実施している。

6 複合型店舗の今後の広がり注目

複合型店舗「みなとまち まってる」を通じた取組みにより、本店営業部では若い利用者が以前より増えている。太陽市年金友の会会員数も伸びているという。

近年、地銀などでも店舗を複合化させる動きが強まっている。デジタルチャネルの普及により来店者数が減少するなか、業務の効率化で生まれた余剰スペースで外部の組織とコラボレーションし、店舗を地域の人々が集まる場に変えようとしている。もとよりJAは総合事業者であるため、地銀等より複合型店舗を実現しやすい。今後こうした取組みをするJAが増えてくるのか、注目されよう。

(たかやま こうき)